

国内株式市場

～衆議院解散を受けて株価上昇～

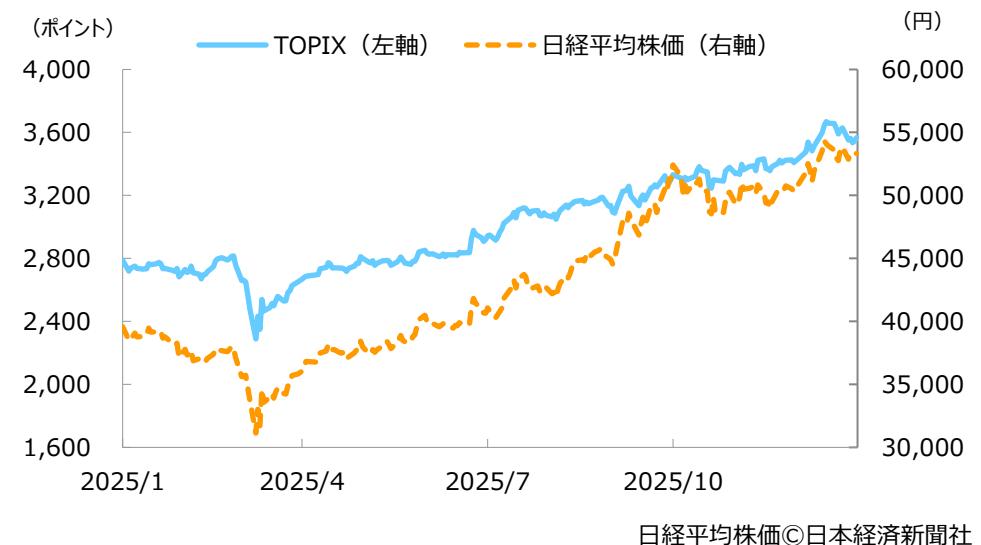
■1月の投資環境

- 1月の国内株式市場は、TOPIXは4.62%上昇（配当込みベースは4.62%上昇）、日経平均株価は5.93%上昇しました。
- 上旬は、米国株式市場において半導体関連銘柄が堅調であったことや台湾の大手半導体企業の売上が好調だったことを受け、国内でも半導体関連銘柄に買いが集まりました。また、国内長期金利の上昇から金融関連銘柄が物色され、国内株式市場は上昇しました。
- 中旬は、高市首相が衆議院の解散を検討しているとの報道を受け、財政拡大や政策実現への期待が高まりました。その後、立憲民主党と公明党による新党結成やトランプ米大統領がグリーンランド領有に向けて欧州に追加関税を課す方針を示したことが嫌気されたものの、国内株式市場は上昇しました。
- 下旬は、トランプ米大統領が欧州への追加関税を取り下げたことや日銀金融政策決定会合で政策金利が据え置かれたことにより、株式市場には安心感が広がりました。一方で、日米当局が連携して為替介入の準備段階に当たるレートチェックに動いたとの観測から急激に円高が進行したことを受け、国内株式市場は下落しました。

■当面の見通し

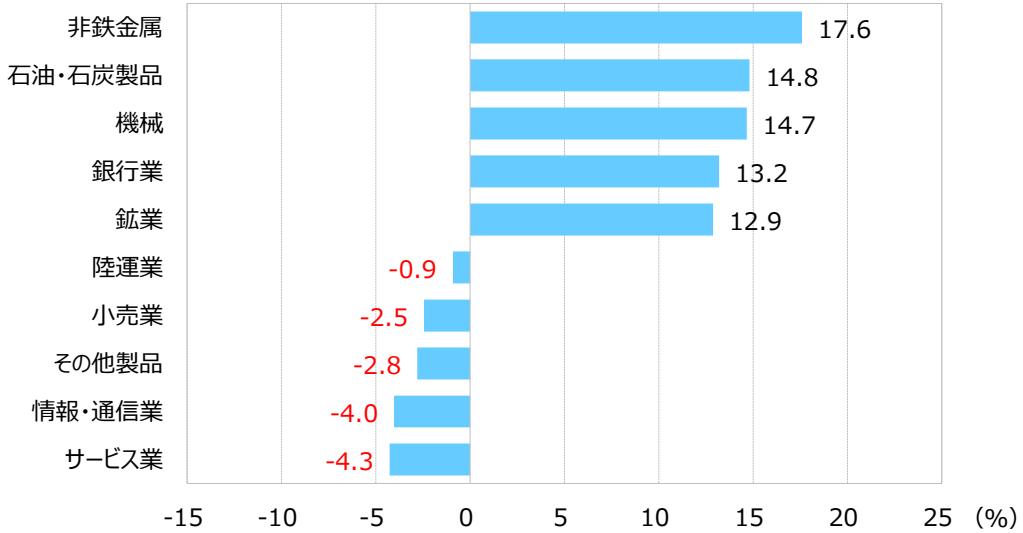
- 2月の国内株式市場は底堅い展開を想定します。
- 国内では、2月8日投開票の衆議院議員選挙で与党が公示前よりも議席数を伸ばせば、閣議決定されている一般会計総額が過去最大の122兆円超となる2026年度予算案も遅滞なく議会を通過することが想定されることから、個人消費や設備投資は底堅く推移すると考えます。しかし、原材料価格や人件費の上昇などを背景とした製品価格の値上げ、日銀の利上げや積極財政などに対する警戒感の高まりを受けた10年国債利回りの上昇などによる個人消費や企業の設備投資意欲への下押し、衆議院議員選挙において与党が過半数を割れた場合に政権運営が混乱するなどのリスクには留意する必要があると考えます。
- 海外では、米国の関税交渉は日欧を中心に主要国とは合意に至っており、不透明感が後退したことから、今後、株式市場では見送られていた設備投資の回復などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が注目される局面にあると考えます。また、米国の世界各国に対する相互関税や中国に対する追加関税は一定の税率が残るため、景気への下押し圧力がかかると想定しますが、米国の減税法案をはじめ各国は拡張的な財政政策に舵を切っているほか、米国で今後見込まれる追加の利下げによる景気浮揚効果が期待されます。なお、その他のリスク要因としては、欧米の物価動向、地政学的リスク、中国の景気刺激策などを注視しています。
- 国内企業の業績見通しは、関税交渉の合意を受けて輸出関連銘柄を中心に改善に向かうと想定しています。ただし、すでに史上最高値圏にある株価は一定の業績拡大を織り込んでいるとみているため、今後の企業業績の動向を注視しています。

■直近1年のTOPIXと日経平均株価の推移■



■当月の東証33業種別指数のリターン■

※上位、下位5業種ずつ表示



出所：ブルームバーグ、LSEG

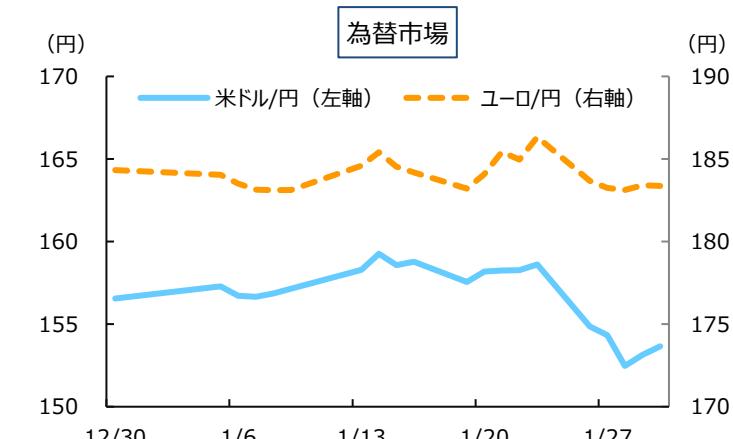
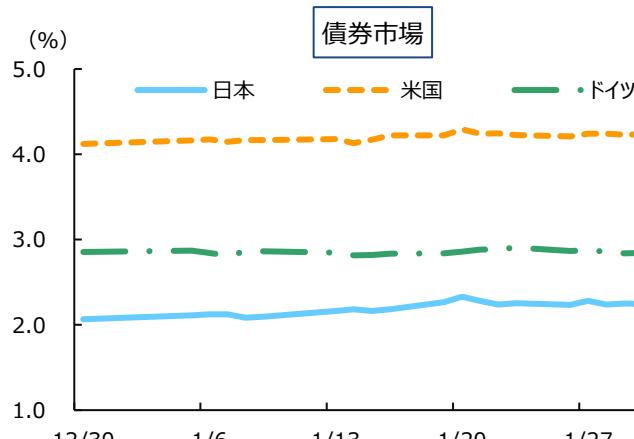
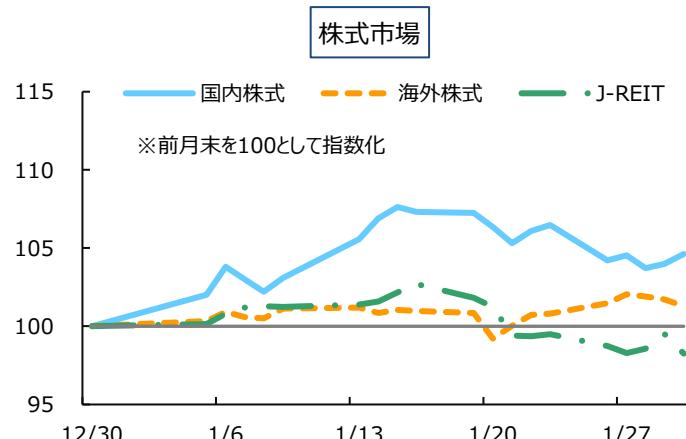
※上記グラフは過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

マーケット動向

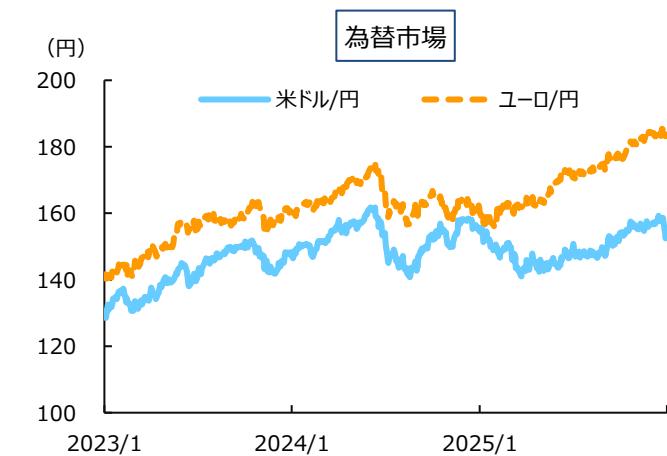
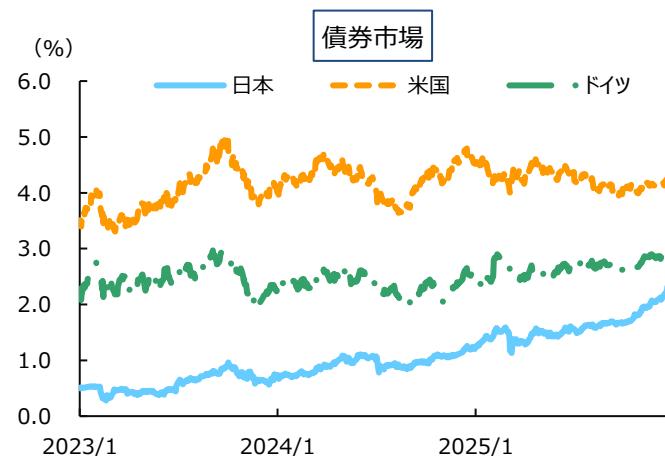
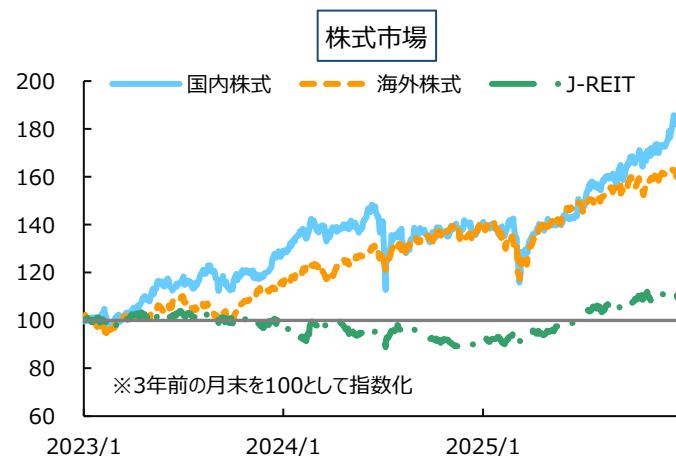
参考指標	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券		J-REIT	為替 (TTM)	
	TOPIX	日本10年国債利回り	MSCIコクサイ指数 (米ドルベース)	米国10年国債利回り	ドイツ10年国債利回り	東証REIT指数	(米ドル/円)	(ユーロ/円)
2025年12月末	3,408.97	2.07%	4,635.28	4.12%	2.86%	2,013.50	156.56	184.33
2026年1月末	3,566.32	2.25%	4,694.69	4.24%	2.84%	1,978.31	153.66	183.36
騰落(変化)率	4.6%	0.18%	1.3%	0.11%	-0.01%	-1.7%	-1.9%	-0.5%

※日本の営業日ベースで記載しています。国内債券、海外債券の利回り騰落(変化)率については変化幅を表示しています。

■直近1ヶ月の主要指標の推移■



■直近3年の主要指標の推移■



指数について

TOPIX

「TOPIX」は、JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社（以下、JPXといいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数（米ドルベース）

「MSCIコクサイ指数（米ドルベース）」とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。

また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

東証REIT指数

「東証REIT指数」は、JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場するREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、JPX総研またはJPX総研の関連会社（以下、JPX）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

投資信託に係るリスク・費用について

【投資信託に係るリスクについて】

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。投資信託は、預貯金や保険と異なります。また、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

【投資信託に係る費用について】

- 購入時に直接ご負担いただく費用……………購入時手数料 上限 3.3%（税込）
- 換金時に直接ご負担いただく費用……………信託財産留保額 上限 0.5%
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用………信託報酬 上限 年率1.903%（税込）

※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。

- その他の費用・手数料……………監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

ご留意事項

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会